

コード	101020103
記入日	H26.11.7

課コード	117
課名	観光物産課
課長名	中島 紀昌
担当者	横浦 利一

## 新規事業評価表【事前評価】

作成年度	平成 26 年度
------	----------

評価対象事業名称	おもてなしのしま五島プロジェクト事業	事業種類	継続事業
		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	7
施策コード	101	施策名称	魅せる観光のしまづくり	項コード	1
基本事業コード	10102	基本事業名称	新たな観光資源の開発とネットワーク化の推進	目コード	3
事務事業コード	1010201	事務事業名称	観光振興事業費	細目コード	140
関連計画	法令・条例規則等				

### 計画 ( PLAN )

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標			
(対象1) 延べ宿泊者数	(対象指標1) 107,023人 (H25県観光統計)			
(対象2)	(対象指標2)			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標			
・県、五島市、新上五島町と民間が一体となって連携を図りながら観光客の受入体制整備に取り組んでいく。 →観光関係者のスキルアップ・意識改革 ①五島列島おもてなしの宿の認定、②おもてなしへの各種研修の実施 →二次交通の整備と着地型旅行商品づくり ①着地型旅行商品の造成、②個人観光客向けの厳選観光プランづくり →観光客満足度調査と情報発信 ①アンケート調査、②観光客のニーズに合った新規取組の企画・実施	(活動指標名称)	(活動指標数値)	(指標積算根拠)	(目標達成年度)
	① 宿泊施設研修会	14回	計画回数	平成29年度
	② 着地型旅行商品の企画実施	3件	実施計画回数	平成29年度
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標			
・世界遺産効果で五島を訪れる観光客に満足してもらい、旅行先として再度来島してもらえるよう、行政と民間が一体となって観光客の受入体制整備を図るとともに、今後益々増加すると予想される個人・少人数でも不便なく旅行できるような観光地づくりを推進する。	(成果指標名称)	(成果指標数値)	(指標積算根拠)	(目標達成年度)
	① 延べ宿泊者増加見込数	13,362人	H25：107,023人 年4%増	平成29年度
	②			

### 実施 ( DO )

	単位	全体計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
		H 27 ~ H 29							
活動指標	① 回	14		10	2	2			
	② 件	3		1	1	1			
成果指標	① 人	13,362		4,280	4,452	4,630			
	②								
総事業費 C (A+B)	千円	27,000		9,000	9,000	9,000			
直接事業費 A	千円	20,700		6,900	6,900	6,900			
人件費 B	千円	6,300		2,100	2,100	2,100			
内 従事職員数	人	0.9		0.3	0.3	0.3			
訳 人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C の 財 源 内 訳	国補助金	千円							
	県補助金	千円							
	起 債	千円							
	その他	千円							
一般財源	千円	27,000		9,000	9,000	9,000			

## 評価 (CHECK)

評価項目	内 容
・事業の緊急性・必要性はありますか。	「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録を見据えて、世界遺産効果で五島列島を訪れた観光客に満足してもらい、旅行先として再度選んでもらえるように、観光関係者のスキルアップや意識改革、個人・少人数でも不便なく旅行できるような二次交通の整備や着地型旅行商品づくりなど、行政と民間が一体となって観光客の受入体制整備に取り組む必要があり緊急性が高い。
・事業の対象・目的は適切ですか。	世界遺産登録をきっかけに多くの観光客が島を訪れることが予想され、交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図るためには、受入体制の整備強化が必要であり、本事業は不可欠である。
・町が税金を投入して行う必要がありますか。	観光消費は町にとって大きな収入源となっていくことは確実であり、今後益々、その重要度が増すことは間違いなく、交流人口の拡大より地域経済の活性化を図るためにもこの事業実施が必要である。
1次評価 ・事業を行わない場合の影響はありますか。	世界遺産登録により今後益々増加すると予想されている個人・少人数の観光客が島内をスムーズに観光できないことや、観光関係者のおもてなしの意識向上が底上げされないなど受入体制が整備されていなければ、さらなるリピーター客の増加が見込めず交流人口の拡大及び地域経済の活性化が図られない。
・事業費を削減できませんか。(費用対効果)	事業目的達成のため、事業費の削減はできない。
・受益者負担は適正ですか。	適正である。
・類似事業との整理統合はできませんか。	類似事業はない。

2次評価	これまでも五島列島への観光客誘客に向けた事業を行ってきたが、事業後の検証やその改善をやってきたか効果が発揮されていない。世界遺産登録も含めてどのようにおもてなしの意識向上を底上げしなければならないのか、まずは地元関係者と真摯に協議する必要がある。おもてなし意識向上のため、県等と再度協議、検討を行うこと。
------	--

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			計画どおりに事業を実施する				次年度以降に計画どおり実施する
		●		事業内容を見直して事業を実施する				次年度以降に計画を見直して実施する
				実施期間を見直して事業を実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する
				事業費を減額して事業を実施する				当分の間は実施しない
				類似事業と整理統合して実施する				

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。